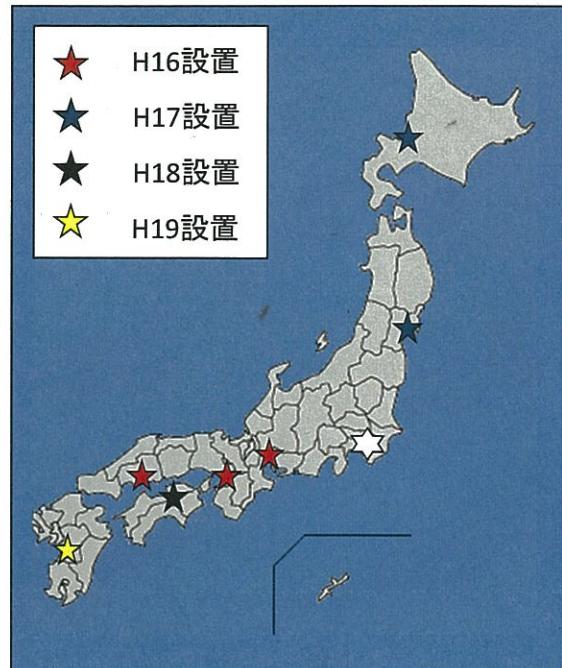


# 地方環境パートナーシップオフィス

平成14年12月に出された中央環境審議会の「環境保全活動の活性化方策について(中間答申)」及び平成15年に成立した環境教育推進法を踏まえ、地域での環境パートナーシップづくりの支援拠点として、全国各ブロック(7カ所)ごとに、「地方環境パートナーシップオフィス(地方EPO)」を設置。

平成16年度に中部(名古屋)、近畿(大阪)、中国(広島)、17年度に北海道(札幌)、東北(仙台)、18年度に四国(高松)、19年度に九州(熊本)で事業開始。

地方EPOは、環境省の事業である一方、パートナーシップづくりの支援拠点であることから、その役割、事業、運営については、幅広い主体の参加を得て検討を行い、その結果を踏まえて内容を定める。

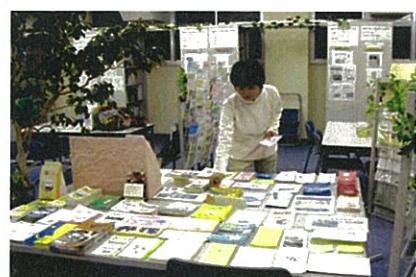


各地のEPOは、それぞれの地域の民間団体に運営をお願いし、環境省の地方環境事務所と協働で事業を実施。

## 「環境教育等促進法<sup>(\*)</sup>」での位置付け①

国、地方公共団体は、以下の拠点としての機能を担う体制を整備  
(地方公共団体については、努力義務)

- 環境の保全に関する情報・資料の収集及び提供
- 環境の保全に関する人材育成のマニュアルについての照会や相談に対する助言
- 国民、民間団体等の相互間の情報交換や交流を行う機会・場の提供
- その他、環境保全活動、環境教育、協働取組等の推進



(\*) 法律名は「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」  
該当条文は第19条

# 「環境教育等促進法<sup>(\*)</sup>」での位置付け②

11

報道発表資料

Press Release

[この記事を印刷する](#)

平成25年4月1日

平成25年度における「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第19条第1項に基づく拠点の決定について(お知らせ)

平成25年度における「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第19条第1項に基づく拠点を定めたのでお知らせします。

環境省においては、環境保全活動、協働取組等の取組を効果的に推進するため、[1]情報提供、[2]相談、[3]交流等の拠点としての機能を担う体制を整備しています。

平成8年に、東京・青山に「地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)」を設置(国連大学との共同運営・管理)し、さらに、平成16年に、地域での環境パートナーシップづくりの支援拠点として、全国各ブロック(8カ所)ごとに「地方環境パートナーシップオフィス(地方EPO)」を設置しました。(関東ブロックは、GEOC内に関東EPOを設置し、一体的に管理運営)

これらの拠点では、

- [1]シンポジウムやワークショップ、勉強会、施策説明会、異業種交流会等の開催
- [2]地方公共団体の環境部局や教育委員会等との意見交換、ネットワーク化
- [3]企業とNPOとのマッチング、NPOへの指導・助言

等の取組を行うこととしており、このたび、平成25年度の拠点を別紙のとおり定めたのでお知らせします。

## 「環境教育等促進法」第19条1項に基づく拠点一覧

拠点の名称及び通称	住所及び連絡先	担当地域	運営団体
地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)	〒150-0001 渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1階 Tel:03-3407-8107 <a href="http://www.geoc.jp/">http://www.geoc.jp/</a>	(全国)	一般社団法人 環境パートナーシップ会議
北海道地方環境パートナーシップオフィス (EPO北海道)	〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目11番地 大五ビル7階 Tel: 011-596-0921 <a href="http://epohok.jp/">http://epohok.jp/</a>	北海道	公益財団法人 北海道環境財団
東北地方環境パートナーシップオフィス (EPO東北)	〒980-0014 仙台市青葉区本町2丁目5-1 オークビル5F Tel: 022-290-7179 <a href="http://www.epo-tohoku.jp/">http://www.epo-tohoku.jp/</a>	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
関東地方環境パートナーシップオフィス (関東EPO)	〒150-0001 渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B1F Tel: 03-3406-5180 <a href="http://www.geoc.jp/kanto_epo">http://www.geoc.jp/kanto_epo</a>	群馬、栃木、埼玉、茨城、神奈川、東京、千葉、新潟、山梨、静岡	一般社団法人 環境パートナーシップ会議
中部地方環境パートナーシップオフィス (EPO中部)	〒460-0003 名古屋市中区錦2-4-3 Tel: 052-218-8605 <a href="http://www.epo-chubu.jp/">http://www.epo-chubu.jp/</a>	高山、石川、福井、長野、愛知、岐阜、三重	特定非営利活動法人 ボランタリーネイバーズ
近畿地方環境パートナーシップオフィス (きんき環境館)	〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31 OMMビル5F Tel: 06-6940-2001 <a href="http://www.kinkyukan.jp/pc/">http://www.kinkyukan.jp/pc/</a>	京都、滋賀、奈良、兵庫、大阪、和歌山	特定非営利活動法人 大阪府民環境会議
中国地方環境パートナーシップオフィス (EPOちゅうごく)	〒730-0013 広島市中区八丁堀16-11 日本生命第二ビル2階 Tel: 082-511-0720 <a href="http://www.epo-cg.jp/">http://www.epo-cg.jp/</a>	鳥取、岡山、島根、広島、山口	特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター
四国地方環境パートナーシップオフィス (四国EPO)	〒760-0023 高松市壽町2-1-1 高松第一生命ビル新館3階 Tel: 087-816-2232 <a href="http://4epo.jp/">http://4epo.jp/</a>	香川、徳島、愛媛、高知	特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク
九州地方環境パートナーシップオフィス (EPO九州)	〒860-0806 熊本市中央区花畠町4-8 熊本市国際交流会館2階 Tel: 096-312-1884 <a href="http://www.epo-kyushu.jp/pc/">http://www.epo-kyushu.jp/pc/</a>	福岡、大分、宮崎、佐賀、熊本、鹿児島、長崎、沖縄	特定非営利活動法人 環境ネットワークまもと

# 地方環境パートナーシップオフィスの業務等

(11)

## 運営形態

- ・地方環境事務所が運営の請負団体を選定し、請負契約を締結
- ・運営内容は、各地方環境事務所で設置した運営委員会で議論し決定
- ・請負団体との契約は単年度だが、外部評価の結果問題がなければ複数年継続

## 主な業務

- ・持続可能社会に向けた地域協働モデルづくり
- ・拠点間連携による地域内の中間支援機能強化
- ・政策コミュニケーション支援
- ・Webサイトを活用した情報発信、PR
- ・地元の様々な主体が交流する機会の提供 など

## 特徴

- ・全国にある地方EPO間のネットワークを活用した情報提供
- ・県域を越えたパートナーシップの形成、それに基づく事業の実施
- ・環境省の施策との連動性

# 持続可能な開発のための 教育プログラム

国際連合大学高等研究所



UNITED NATIONS  
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute of Advanced Studies

## 国際連合大学高等研究所について

国際連合大学高等研究所(UNU-IAS)は、国際連合大学(UNU)の研究・研修機関の世界的なネットワークの一部です。国連のシンクタンクとして、研究や能力開発を通じて、地球規模の問題に取り組んでいます。UNU-IAS内はもとより、学術機関や国際機関とも相互ネットワークを築き、研究、大学院教育、能力開発を行っています。

2002年、ヨハネスブルグ実施計画に基づき、国連総会において「持続可能な開発のための教育の10年(DESD)」に関する決議が採択されました。この決議を受け、UNU-IASでは2005年から2014年まで続くDESDに貢献するために、日本の環境省からの拠出金を受けて、2003年に「持続可能な開発のための教育(ESD)プログラム」を立ち上げました。当プログラムは研究、能力開発、そして国際的プロセスへの戦略的参画を通じて、ESD理念の提唱と普及、「ESDに関する地域の拠点(RCE)」の推進、高等教育機関におけるESD活動の強化、科学的根拠に基づく政策対話への貢献に取り組んでいます。

## ESDプログラムの目標

ESDプログラムは、持続可能な開発のための「世界的な学習の場(グローバル・ラーニング・スペース)」の創出を目指しています。また、地理的境界を越えた世界的なESDネットワークの形成と、分野横断的な研究や活動に取り組んでいます。

## ESDプログラムの主要な取組み

ESDプログラムの活動は、高等教育機関や地域レベルのステークホルダーといった個々のパートナーがもたらす付加価値を明確にし、DESDに対する当事者意識を育むことに寄与しています。また、活発なネットワークづくりを通じてESDを推進するとともに、ネットワークを拡大することで、ESDの裾野を広げ活動の勢いを維持しています。当プログラムは、RCEのネットワークや「アジア太平洋環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net)」と協力しながら、研究開発(R&D)上の課題に取り組んでいます。

### 地域における取組み—RCE

ESDプログラムは、「ESDに関する地域の拠点(RCE: Regional Centre of Expertise on ESD)」の世界各地での展開を支援しています。RCEは地域のESD活動を促進する仕組として国連大学が認定し、地域での優れた実践を促そうとするものです。それぞれのRCEは、地方自治体、高等教育機関、NGO、民間セクター、市民団体など既存の関係者や専門家で構成され、地域で進められているサステナビリティに関する活動と連動しています。RCEはESD推進のための分野横断的な情報共有、対話、協働の革新的なプラットフォームを築くことで、地域レベルおよびグローバルなレベルでDESDの目標達成を目指します。RCEが実施する協働活動としては、ESDと持続可能な開発に関する主要テーマ分野での政策形成や研究開発などがあります。

### 高等教育—PROSPER.NET

「アジア太平洋環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net: Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research Network)」は、アジア太平洋地域の高等教育機関のESDネットワークです。2008年に創設メンバー18機関によりスタートし、2013年には30機関にまで拡大しました。高等教育機関のカリキュラムにサステナビリティを組み入れ、持続可能な開発分野の研究や能力開発を推進する活動や共同プロジェクトに取り組んでいます。

### 持続可能な開発のためのコンピテンス (COMPETENCIES)とケーパビリティ (CAPABILITIES)

ESDプログラムでは、専門家会合の開催や、研究・出版活動を通じて、ESDの概念や取組みを広げるよう取り組んでいます。最近では、特にESDのモニタリングおよび評価やサステナビリティにまつわる課題に対応するための個人と組織の能力強化を重点的に実施しています。持続可能な開発のための高等教育における政策研究やアクションリサーチの一環として、大学院での講義やカリキュラム開発にも力を入れています。またESDプログラムは、「持続可能な生産と消費に関するASEAN+3リーダーシップ・プログラム」を東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国および日本・中国・韓国の政府関係者やビジネスリーダーを対象に毎年開催しています。さらに、国連欧州経済委員会(UNECE)のESDのコンピテンシーに関する専門家グループなど、国際的レベルでESDの政策決定に影響を及ぼす重要なプロセスに関わっています。

※2014年1月より国連大学高等研究所はサステイナビリティと  
平和研究所(UNU-ISP)と統合し、国連大学サステイナビリティ  
高等研究所(UNU-IAS)となりました。



## ESDプログラムのパートナー

UNU-IASは「持続可能な開発のための教育、科学、技術に関するウブントゥ宣言(Ubuntu Declaration on Education, Science & Technology for Sustainable Development)」に署名した世界有数の教育および科学機関からなるウブントゥ同盟(Ubuntu Alliance)と密接に連携しながら活動してきました。ウブントゥ同盟の目的は以下の通りです。

- 科学・技術分野の研究者と教育者の間の連携を強化すること
- ESDの教育プログラムに、科学・技術をより適切に組み入れること
- フォーマル(学校)教育とノンフォーマル(社会)教育の間の協力を強化すること

年に一度開催されるウブントゥRCE審査委員会(Ubuntu Committee of Peers for the RCEs)ではRCE候補地域からの申請書を審査し、国連大学に認定の勧告を行います。

UNU-IASはDESDのための国連機関間委員会(UN Inter-Agency Committee for the DESD)を通じて、ESDの主導機関であるユネスコやその他の国連機関と連携しています。RCEやProSPER.Netの加盟機関に加えて、ASEANやUNECEといった有力な政策決定機関や地域連合とも協力しています。

## これまでの成果と今後の展望

UNU-IAS内に設置されたグローバルRCEサービスセンターとProSPER.Net事務局は、それぞれRCEとProSPER.Netのメンバーを個別に支援するとともに、メンバー間のコミュニケーションやネットワーク形成、研究開発を促進しています。DESDの前半5年間で、RCEとProSPER.NetはDESDへの支持とESDの認知度を高めることに貢献してきました。2013年10月時点で、世界各国120のESD推進地域ネットワークがRCEとして認定されており、ProSPER.Netには30機関が加盟しています。

## REGIONAL CENTRES OF EXPERTISE

- 2014年3月時点でのヨーロッパ33拠点、アジア太平洋45拠点、中東およびアフリカ内訳25拠点、北米および中南米19拠点が国連大学により認定されています。
- 日本国政府、ケニア政府、デンマーク政府などは、RCEを国内ESD実施戦略のひとつとして位置づけています。ASEAN環境教育アクションプラン(2008-2012)はRCEをパートナーとして明記しています。
- 世界のRCEは連携して、生物多様性、健康・保健、気候変動教育、持続可能な生産と消費、貧困、若者、eラーニング、教員養成、高等教育機関などのサステナビリティに関する重点課題に取り組んでいます。

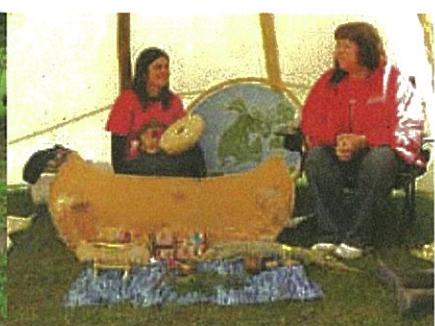
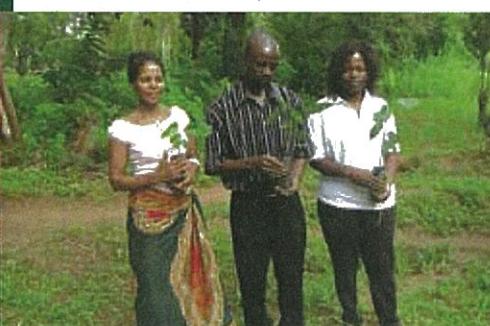
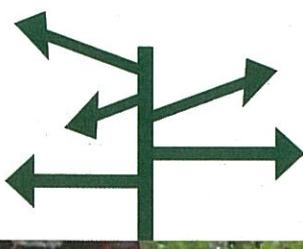
## PROSPER.NET

主な活動と共同プロジェクト

- 持続可能な開発についての大学院生向けの若手研究者スクール(Young Researcher's School)
- 持続可能な開発分野における若手研究者賞(Young Scientist Award)
- 持続可能な開発分野の学際的スキル習得のためのリーダーシップ・プログラム
- 社会起業家創出のための短期講座や学習モジュールの作成
- 国連グローバル・コンパクトの理念に沿ったビジネススクール用の教材開発
- 貧困削減に関する新しい教育理論の考察
- 生物多様性と気候変動に関するビジネススクール用教材開発
- エンジニアリングと構築環境分野へのサステナビリティ教育の導入
- 持続可能な生産と消費に関する学習事例作成
- 学術機関のためのサステナビリティ・ツール開発
- 地域社会の持続可能な開発と生物多様性に関する教育プログラムの開発

## 研究および出版物

ESDプログラムでは、所属の研究員がESDやRCE、そしてProSPER.Netについての論文を査読付きの学術誌に数多く発表しています。さらに国際学術誌『International Journal of Sustainability in Higher Education』誌の特別号や、『Journal of Education for Sustainable Development』誌のRCE特集の編集にも携わるなど、出版活動を通してDESDに貢献しています。



## お問い合わせ先

国連大学高等研究所  
持続可能な開発のための教育プログラム  
Email: rceservicecentre@ias.unu.edu  
prospernet@ias.unu.edu

国際連合大学高等研究所  
〒220-8502 横浜市西区みなとみらい1-1-1  
パシフィコ横浜  
横浜国際協力センター6F

Tel: 045-221-2300/2301  
Fax: 045-221-2302  
Website: www.ias.unu.edu/efsd

# ESDを推進する民間ネットワーク組織=ESD-J

ESDに取り組む、NGO、教育関連機関、自治体、企業、  
メディアなどの組織と個人がつながったネットワーク型NGO  
「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD-J）



**発足 2003年6月**



**構成**

団体会員 100団体 個人会員 259名程度  
賛助会員 12社 連携交流団体 5団体 (2014年4月現在)



**活動内容**

- ◆地域ネットワークづくり
- ◆政策提言
- ◆研修および普及啓発
- ◆情報発信
- ◆国際ネットワークの推進



## ESD-Jのネットワーク (2014年4月現在)



**団体会員:100団体**

ESD推進機関、ネットワーク  
団体、NPO、学校、大学、自  
治体、研究機関等



**個人会員: 259名**

教員、研究者、実践者等

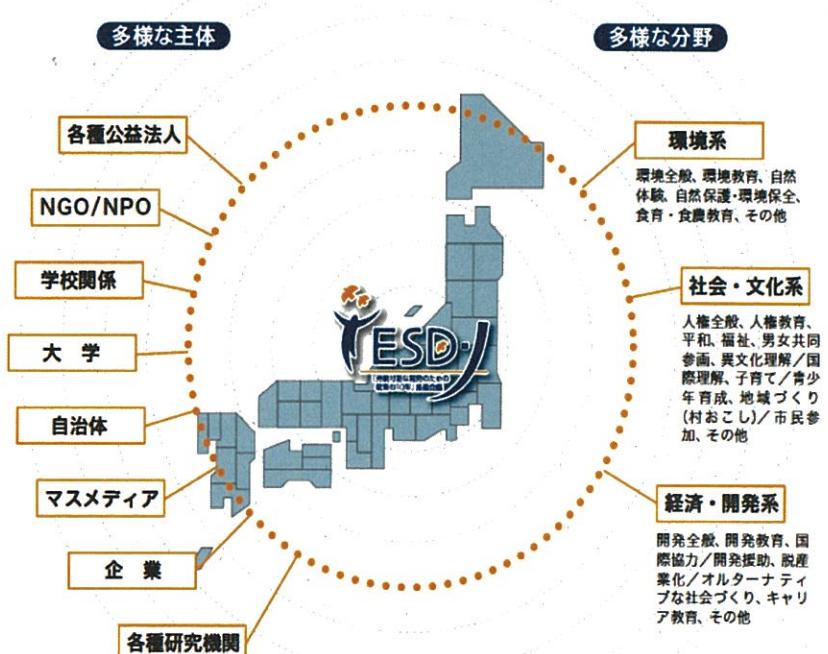


**賛助会員: 12社**

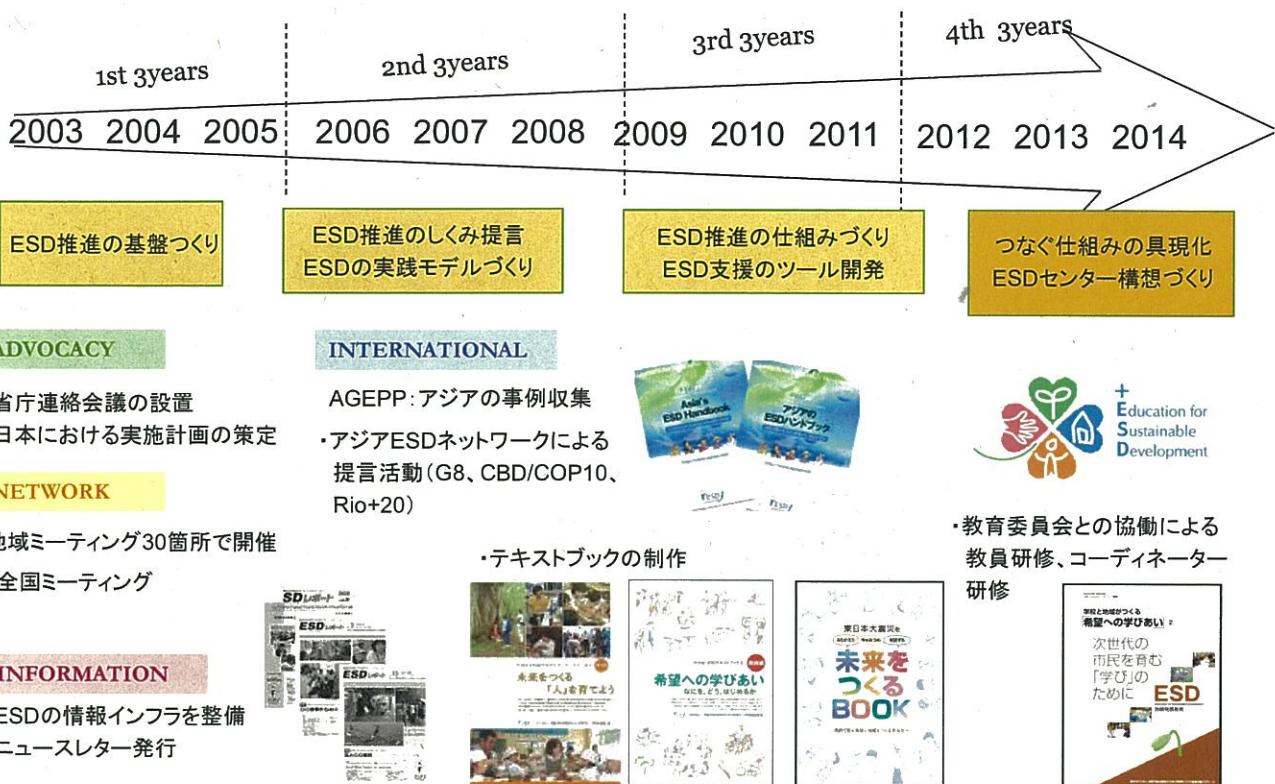


**連携交流団体: 5団体**

独立行政法人、国連機関等



## ESD-JによるESD推進



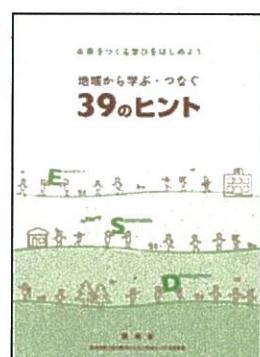
3



## ESD-J × 環境省によるESD推進

### 地域におけるESD

- ◆ 全国14か所でモデル実践を支援、  
地域の共同によるESD推進のための  
「39のヒント」をまとめる
- ◆ ESDの見える化・つながる化を進める  
ウェブサイト「+ESDプロジェクト」の開設  
各地での学びあいフォーラムの開催
- ◆ ESDの視点を持った環境教育推進事業  
全国からモデル実践を公募、  
モデルカリキュラムを作成  
(GEOC/EPOにより全国に展開)



4

## 学校におけるESD

### ESD推進の課題

- ・学校教育の分野でのESD認知度は低い  
学習指導要領、教育振興基本計画に書かれ  
たとはいえ  
……学校にはトップダウンアプローチも必要
- ・今行っている環境教育や総合的な学習の時間  
とどう違うのかが、よくわからない  
……実践的な研修が必要



教育委員会と連携した研修開発



5

### ESD-Jの取り組み



## ESDに関するアジアのNGOネットワーク構築

### ESDに関するアジアのNGOの協働活動

- |           |   |
|-----------|---|
| 2005～     | ESDに関するアジアのNGOネットワーク検討<br>具体的な活動をまず実施することが重要なため中断           |
| 2006～2008 | アジアESD推進事業(AGEPP)<br>多国語で稼働するアジアESD活動のデータベース構築              |
| 2010      | 生物多様性COP10に向けた<br>アジアのNGOの提言・サイドイベント<br>ESDと生物多様性との連携・協働を合意 |
| 2012      | リオ+20に向けたアジアのNGOの提言   |
| 2014      | ESDに関するアジアのNGOネットワーク<br>構築へ                                 |

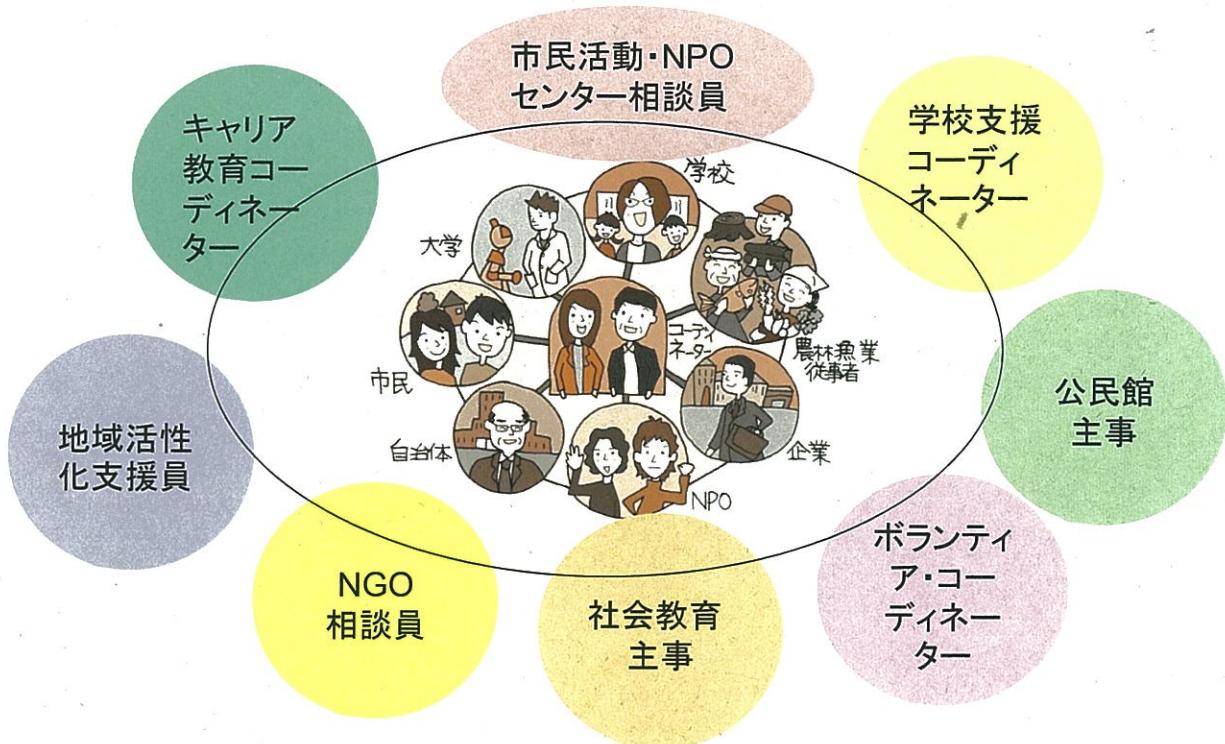


We are NGOs promoting ESD  
at the local communities in Asia



# ESDコーディネーター育成とネットワーク化

OJT型研修と映像教材で、多様なコーディネーターに、  
ESDのビジョン・手法の共有を目指す



7

## OJT型研修と映像教材を作成中

映像教材「ESDコーディネーターとは」「4つのチカラ」「7つのスキル」(計17本)制作・公開



OJT型ESDコーディネーター研修のカリキュラムおよび実践モデルの作成